

評価委員会の評価について

- 1 評価の方法 (公立大学法人富山県立大学の業務実績に関する評価基本方針抜粋)
 - ・各事業年度終了時に「事業年度評価」、中期目標期間終了時に「中期目標期間評価」を実施するものとし、それぞれ「項目別評価」と「全体評価」により行う。
- 2 年度評価の基本方針、評価の具体的方法 (公立大学法人富山県立大学の各事業年度の業務実績に関する評価実施要領抜粋)
 - ・年度評価は、法人の自己点検・評価に基づいて行うことを基本とし、「項目別評価」と「全体評価」により行う。
 - ・項目別評価は、中期目標に定められた最上位の事項(大項目)について行う。
 - ・評価委員会は、項目別評価の結果等を踏まえ、年度計画及び中期計画の進捗状況について、記述式により総合的に評価を行う。(全体評価)
- 3 業務実績報告書における法人自己評価(4段階)集計表

大項目	項目数	自己評価結果								
		IV		III		II		I		
		うち	再掲	うち	再掲	うち	再掲	うち	再掲	
第1 教育に関する目標を達成するための措置	78	17	5	1	73	16				
第2 研究に関する目標を達成するための措置	30	7	5	3	25	4				
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置	41	22	1		40	22				
第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	14	6			14	6				
第5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	11	2	1	1	10	1				
第6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	4	0			4					
第7 その他業務運営に関する目標を達成するための措置	12	4			12	4				
合計	190	58	12	5	178	53	0	0	0	0

評価実施要領に基づく評価委員会の「項目別評価」(5段階)

自己評価の結果	要領に基づく評価<仮>
すべてIVまたはIII (→ すべてIVまたはIII)	A
すべてIVまたはIII (→ すべてIVまたはIII)	A
すべてIVまたはIII (→ すべてIVまたはIII)	A
すべてIVまたはIII (→ すべてIII)	A
すべてIVまたはIII (→ すべてIVまたはIII)	A
すべてIVまたはIII (→ すべてIII)	A
すべてIVまたはIII (→ すべてIII)	A

<法人による自己評価基準>(小項目ごと)
[評価実施要領]

- IV「計画を上回って実施している」
- III「概ね計画どおりに実施している」
- II「計画をやや下回っている」
- I「計画を大幅に下回っている」

<評価委員会が評価する際の基準>(大項目ごと)
[評価実施要領]

- S 特筆すべき進捗状況にある
「評価委員会が特に認める場合」
- A 計画どおり進んでいる
「すべてIVまたはIII」
- B 概ね計画どおり進んでいる
「IVまたはIIIの割合が概ね9割以上」
- C やや遅れている
「IVまたはIIIの割合が概ね9割未満」
- D 重大な改善事項がある
「評価委員会が特に認める場合」

項目別評価の結果等を踏まえ、総合的に評価
(全体評価、記述式)

I 全体評価

IIの大項目ごとの評価の結果や本日の協議内容等を踏まえ、年度計画及び中期計画の進捗状況について、総合的な評価を記述するものであり、次回の委員会において記載内容を決定する。

II 項目別評価

1 教育に関する目標

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

本日の委員会において、S～Dの
委員会評価を決定

R1

(評価結果)

H30	H29	H28	H27
A	S	A	B

○学生の確保<重点>

【ポイント1】志願者の増について

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和元年度の実績

項目	目標値	期間等	R元年度評価実績	各年度の状況(単年度)				
				R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
志願倍率(工学部)	5倍台	期間平均	4.1倍	3.1	4.0	5.1	3.6	4.9
志願倍率(看護学部)	3倍以上	期間平均	4.3倍	4.3				

(2) 法人の自己評価等(実績報告書2P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
イ 学生確保に向けた戦略の展開 【学士課程】	・県立の大学として、県内の産業、保健及び医療を支える人材の供給と若者の定着に一層貢献するため、工学部の拡充(電気電子工学科、情報システム工学科)や2学部体制となる大学の認知度向上を図る。	・県内外での大学説明会の開催や高校訪問、大学見学などの場において看護学部の開設や工学部の学科新設(再編・拡充)について丁寧に説明を行うとともに、受験情報誌等の各種媒体を活用した広告等の掲載や両学部の魅力を紹介する新たな大学紹介映像の制作・配信により、2学部体制となった本学の認知度向上を行った。 ・工学部と看護学部の2学部の情報を効果的に発信できるよう、WEB広告(Google、Yahoo!、Twitter)を打ち出し、随時情報を発信した。	Ⅲ
	・引き続き、成長を続ける県立大学の戦略的な広報に取り組む(平成28年度キャッチフレーズ作成「ドンドンマスマス」)。	・高校生や保護者等をターゲットとしたパンフレット・ポスターの作成、県内の駅での広告掲出等、看護学部開設に伴い2学部体制となる本学のイメージを打ち出し、広く周知した。また、本学の公式SNS(Facebook及びTwitter)や高校生向け特設サイトを通じて、本学の教育研究や学生の活躍等についてタイムリーな情報発信を行った。	Ⅲ
	・看護学部は、県内などを中心に多くの志願者を確保できるよう積極的な募集活動を行う。	・看護学部にて特化したPRリーフレットの作成、電車の中吊り広告掲出、北日本新聞タブロイド紙「future」への広告出稿等を実施し、看護学部の志願者の確保に努めた。 ・大学見学会等において、県内高校出身者に対する推薦枠や特待生制度についてPRを行った。 ・サテライトキャンパス11校13講座(延べ)、大学PRキャラバン隊31校 ・6月、7月にオープンキャンパスを開催した。(6月:210人、7月:370人) ・大学見学7校	Ⅲ
・平成30年代に再び顕著となる18歳人口の減少を見据え、大学認知度を向上させて、北陸新幹線沿線地域など県外からの志願者の増加を図る。	・東海北陸地域や北陸新幹線沿線地域(長野、上越、大宮等)での大学説明会の開催や様々なメディアを活用した広報、高校訪問など、県外における学生募集広報を充実強化する。また、工学部では、一般入試前日程において28年度の長野会場に続き、29年度は大宮に学外試験会場を設置したところであり、これらもPRしながら、県外からの志願者増加に取り組む。	・東海北陸地域(愛知、石川、福井)や北陸新幹線沿線地域(長野、上越、大宮、高崎)において高校の進路指導教員を対象とした大学説明会を実施するとともに、民間事業者が当該地域で実施する進学ガイダンス等に参加し、認知度向上に努めた。 ・受験情報誌やWebサイトを活用した広告を強化するとともに、両学部の魅力を紹介する新たな大学紹介映像を制作・配信し、幅広くPRを行った。 ・工学部においては、引き続き、一般入試前日程において、名古屋、長野、大宮に地方試験会場を設けた。	Ⅲ

【ポイント2】 優秀な(特に県内)入学者の確保について

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和元年度の実績

項目	目標値	期間等	R元年度評価実績	各年度の状況(単年度)				
				R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
入学者の県内出身者の比率(工学部)	30%台後半	期間平均	39.0%	39.7	37.2	39.6	38.4	40.6
入学者の県内出身者の比率(看護学部)	60%以上	期間平均	58.5%	58.5				
学部卒業生の大学院(修士課程)進学率	40%程度	期間末まで	32.9%	32.9	33.6	29.6	35.4	32.0

(2) 法人の自己評価等(実績報告書2P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
【学士課程】 ・県内高校の生徒や保護者向けの学生募集活動を充実させ、優秀な県内入学者の確保を図る。	・優秀な県内入学者の確保のため、県内推薦枠・特待生制度を推進するとともに、サテライトキャンパス(教員による高校での出前講座)、大学PRキャラバン隊(教員による県内高校訪問)や学長等の高校訪問、オープンキャンパス、高校生の大学見学会の開催などの学生募集活動を行う。	・大学見学会等において、県内推薦枠や特待生制度についてPRを行った。 ・サテライトキャンパス41件、キャラバン隊37校 ・6月、7月、10月にオープンキャンパスを開催した。(10月は富山キャンパスにおいて看護学部が単独開催)	Ⅲ
・工学部において、優秀な女子学生を確保するため、学生募集広報活動における女子生徒の興味・関心の喚起・向上に向けた取組みを推進する。	・工学部において、優秀な女子学生を確保するため、高校生向け特設サイトでリケジョのインタビューを発信するなど、女子生徒の関心の喚起を行う。	・新たに制作した大学紹介映像において卒業生インタビューに女性を起用したり、大学説明会等において生物工学科や医薬品工学科の女子比率の高さをPRするなど、女子学生の興味・関心の向上に取り組んだ。 ・高校生向け特設サイトの在学生インタビューにリケジョのインタビューを掲載すると共に、Twitter等でインタビュー内容の一部を発信するなど、女子生徒の関心を喚起した。	Ⅲ
【大学院課程】 ・社会人、留学生などを含めた多様な人材の受け入れを促進するため、入学選抜のあり方について検討し、必要に応じて見直しを行う。	・多様で優秀な大学院入学者の確保のため、大学院入学選抜の入試の区分、回数、時期などについて引き続き確認、見直しを行う。	・令和3年4月の大学院再編に向け、令和3年度入学選抜における必要な見直しを行った。	Ⅲ

○教育実施体制・教育環境の整備

【ポイント3】 教育内容の充実について

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和元年度の実績

項目	目標値	期間等	R元年度評価実績	各年度の状況(単年度)				
				R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
学生満足度(アンケート)	80%以上	期間平均	79.7%	80.6	78.6	79.2	80.0	80.0

※授業科目の内容をある程度理解できた学生の割合

(2) 法人の自己評価等(実績報告書4P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
イ 教育方法の工夫・改善 ・学生の主体的な学習を促す教育方法として、PBL(課題解決型学習 Problem/Project Based Learning)やアクティブラーニング(能動的学習)を取り入れた授業の導入を促進する。	・アクティブラーニング(能動的学習)に関する勉強会の開催や教室の活用等により、アクティブラーニングを取り入れた授業の導入を促進する。	・主体的な学びを推進することをテーマとしたFD研修会を実施した。 ・履修の手引き等でアクティブラーニング協働スペースの活用を周知した。 ・学生に対する授業評価に関するアンケートの結果を教員にフィードバックし、授業の改善を図るなどした結果、大部分(工学部80.6%、看護学部94.1%)の学生が「授業科目の内容をある程度理解できた」としている。	Ⅳ
・看護学部において、4年間で質の高い看護師を育成することを意識したカリキュラムの充実を図る。	・看護学部において、看護基礎教育を充実させたカリキュラムを編成する。	・開設年である本年度は、キャリア形成科目である「トピックゼミⅠ・Ⅱ」および「初期体験実習」を開講し、1人の教員が4人~5人の学生を受け持つ少人数によるきめ細かな教育を実施した。これらの科目により、看護学の探求を進めていくための基本的な思考方法や表現力を培うことを目指した。また、看護ケア能力を高めることを目指し、包括的コミュニケーションケア技法(ユマニチュード)を取り入れた「看護ケアとユマニチュードⅠ」を開講する等、充実させたカリキュラムを編成した。	Ⅳ
オ 学生に対する学習指導の強化 ・授業時間外の学習時間の確保や単位不足者の解消に向けた学習指導方針について検討し、学力の向上や学習の見直しに結びつける。	・単位不足者を対象に学生面談を実施し、学生の授業外の学習時間等を把握し、単位不足の状況が改善されるよう努める。	・単位不足者を対象に個別面談を実施し、学生への学習指導方針の検討の参考となるよう、その結果を単位不足者対策チームに報告するとともに学科へフィードバックし、授業の改善を図るなどした結果、大部分(工学部80.6%、看護学部94.1%)の学生が「授業科目の内容をある程度理解できた」としている。	Ⅳ
	・授業時間外学習スペースや主体的な学習を促すアクティブラーニングスペースの確保など、学生に対する学習支援体制を強化する。	・学習スペースを確保するため、厚生棟に談話学習室を設置して、学生に対する学習支援を行った。 ・履修の手引き等でアクティブラーニング協働スペースの活用を周知した。 ・新設した中央棟の各階に、学生の自主的な学習等に供するため、アクティブラーニングに適した机・椅子等を備えたラーニングスペースを確保し、学習支援に努めた。	Ⅳ

○キャリア形成支援《重点》

【ポイント4】就職率(特に県内企業)について

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和元年度の実績

項目	目標値	期間等	R元年度評価実績	各年度の状況(単年度)				
				R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
就職内定率	100%	各年度	99.1%	99.1	99.6	100.0	99.5	100.0
県内企業就職率	50%以上	期間末まで	※49.1%	※49.1	41.3	41.8	41.9	42.8

※R1年度から県内企業就職率を勤務地での集計とした。

(2) 法人の自己評価等(実績報告書11P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
<p>エ キャリア教育の推進《重点》 ・学生のキャリア形成につながる実践的かつ体系的なプログラムを、入学から卒業まで一貫して実施する。</p>	<p>・進路ガイダンス、企業を知る木曜日(シルモク)、学内合同企業研究会、個別の就職指導等の充実に取り組むとともに、県内関係機関で開催される各種就職ガイダンス等への学生の積極的な参加を促す。</p>	<p>・進路ガイダンス(6回開催)、企業を知る木曜日(シルモク)(18社1,085名)、学内合同企業研究会(268社)、院生向け合同企業研究会(20社)、個別の就職指導を通して、継続的なキャリア形成を強化するとともに、キャリア形成論の見直しを図った。</p>	III
<p>・学生の自立心や社会性を涵養し、実戦力や就業力を育成するため、キャリア教育の内容の充実に努めるとともに、企業、保健医療福祉施設(以下「医療機関等」という。)、専門機関などとの連携を促進する。</p>	<p>・県内企業への就職活動を支援する専任の県内就職定着促進員をキャリアセンターに引き続き配置し、企業の人材ニーズ把握や採用を促進するため県内企業を訪問するなど、卒業生の県内就職定着を促進する。また、学生増に伴い就職支援の充実強化を図るため、平成32年夏(予定)に向けてキャリアセンター(キャリアカフェを含む)を拡充する。</p> <p>・県内のものづくり技術や県内企業等の理解促進等を図るため、県内企業の経営者や技術者等を外部講師として、富山のものづくり産業講座等を開講する。</p>	<p>・専任の県内就職定着促進員による企業の人材ニーズ把握や採用を促進するため県内企業訪問を実施した。</p> <p>・就職支援の充実強化のため、キャリアセンターの移転について、検討を開始した。</p>	III
		<p>・機械システム工学科では、県内企業に勤務している本学大学院修了生(3名)を招き、学部2年生を対象とする講義(3科目)の各コマで講演を行った。</p> <p>・知能ロボット工学科では、「特別講義2」(15回)を開講し、機電工業会の協力を得て県内企業から若手技術者を招聘して講義を実施すると共に、企業見学や講師とのグループ討論を実施した。</p> <p>・電子・情報工学科では、県内企業等から7人の講師を招き、3年生向けのキャリア形成科目として「企業経営概論」を開講した。また、企業を訪問し見学会を開催したり、卒業生を招いた学内交流会を開催したり、その際に県内定着にむけた学生の意識調査を行い、成果報告会で報告を行った。</p> <p>・環境・社会基盤工学では、県内の有力企業の経営者や技術者等による講義を、「企業経営概論」等の授業の中で実施した。</p>	III

2 研究に関する目標

(評価結果)

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

R1

H30	H29	H28	H27
S	A	S	A

○産業の発展に貢献する研究の推進<<重点>>

【ポイント5】研究成果の地域・社会への還元について

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和元年度の実績

項目	目標値	期間等	R元年度評価実績	各年度の状況(単年度)				
				R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
受託研究件数	25件	期間平均	28件	34	35	28	26	16
共同研究件数	65件	期間平均	62件	68	56	56	60	71

(2) 法人の自己評価等(実績報告書13P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
<p>ア 産学官金連携による研究の促進 ・工学と看護学の融合による特色ある研究を推進する。</p>	<p>・工学部の教員と看護学部の教員による共同研究など、本学ならではの特色ある研究に取り組む。</p>	<p>・機械システム工学科では、まだ共同研究には至っていないものの、看護学部教員と相互に情報交換を行っている教員がおり、今後本格的な共同研究に発展することを目指している。また、医療工学に関する研究を独自に進めている教員もおり、看護学部教員との連携に結びつくことが期待される。 ・知能ロボット工学科では、合計7名の教員が看護学部との共同研究を実施した。 ・電子・情報工学科では、看護学部の教員と協力して産学連携研究会の立ち上げを行い、看護学部教員と工学部教員の積極的な研究交流を促している。 ・環境・社会基盤工学科では、大気水環境と健康影響に関する共同研究について地域看護学分野の教員と検討した。</p>	III
<p>ウ プロジェクト研究の推進 ・これまでの研究領域の枠を超えたプロジェクト研究を推進するとともに、生物工学研究センターの研究活動の一層の向上を図る。</p>	<p>・若手研究者の育成や学科及び学部の枠を超えた共同研究の取組みの支援や、生物工学研究センターの充実など、プロジェクト研究を一層推進する。平成30年度に新たに採択された「くすりのシリコンバレーTOYAMA」プロジェクトに係る研究を推進する。</p>	<p>・「くすりのシリコンバレーTOYAMA」プロジェクト、JSPS二か国間事業、JASSO奨学金の獲得などによって、若手研究者の育成、学科及び学部の枠を超えた共同研究の取組みの支援を行った。特に「くすりのシリコンバレーTOYAMA」プロジェクトでは、専門の担当者からなるヘッドクォーターとして、「くすりのシリコンバレーTOYAMA」事務局(略称 くすり事務局)を設置し、学科を超えた共同研究、教育プログラムの充実、国内外からのトップレベル人材の招へい、県内企業などとのネットワーク形成、共同研究に関する体制強化を推進した。 ・富山県産学総合研究開発センターに「富山県立大学サテライトラボ」を設置した。 ・地域連携センターでは、学内競争的研究費である産学連携研究費や奨励研究費により研究費を配分し、特に若手研究者や学科の枠を超えた共同研究の取組みを支援した。(若手研究者の奨励研究として、10件(400万円)の研究支援を実施)</p>	IV

○研究実施体制の充実

【ポイント6】教育研究組織の見直し、研究拠点施設の整備について

(1) 令和元年度の主な実績

- ・県が行う中央棟建築(~R1)において、大型競争的外部資金研究、産学官連携によるプロジェクト研究やベンチャー企業を支援する拠点としてオープンラボを整備した。
- ・教育研究費の一部を学長裁量経費として弾力的に運用し、県内就職支援の領域のうち「県内定着の取組み」で特に優れた実績をあげた教員に特別配分し、県内就職定着の推進に努めた。

(2) 法人の自己評価等(実績報告書15P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
<p>ア 教育研究組織の見直し<<重点>> ・産業界等の喫緊のニーズ等に応え、県内企業への人材供給を一層促進するため、学科や講座のあり方について学外有識者及び関係団体等との意見交換を行うなど検討を進め、平成29年4月を以て、工学部5学科全てについて入学定員の増員と教育研究分野の拡充を行う。</p>	<p>・県立の大学として、県内産業を支える人材の供給と若者の定着に一層貢献するため、電子・情報工学科については平成32年4月から電子電気工学科及び情報システム工学科の2学科に移行し、入学定員を拡充するための準備を進める。 また、工学部の学科拡充等に対応した大学院工学研究科の再編拡充の準備を進める。</p>	<p>・工学部の学科拡充を積極的に進めるため、平成28年度の機械システム工学科及び知能デザイン工学科の収容定員増、平成29年度の電子・情報工学科及び環境・社会基盤工学科の設置(名称変更及び収容定員の増)並びに医薬品工学科の新設、平成30年度の知能ロボット工学科の設置(名称変更)に続き、令和元年度は電子・情報工学科を廃止し、令和2年4月から電気電子工学科及び情報システム工学科の2学科を新設し、入学定員を拡充するための手続を完了した。また、こうした学科拡充等に伴う広報や学生募集活動等を積極的に実施した。 ・また、工学部の学科拡充等に対応した大学院工学研究科の再編については、令和3年4月に、博士前期課程の5専攻すべての入学定員を拡充し、4専攻の名称を変更すること、また、既存の5専攻に係る博士後期課程を廃止し、新たに博士後期課程のみの「総合工学専攻」を設置することとした。</p>	III
<p>ア 産学官金の共同研究を促進する拠点施設などの整備・活用 ・大型競争的外部資金研究、産学官連携プロジェクト研究、本学の研究シーズを活かしたベンチャー企業などを支援するための拠点施設の整備、県ものづくり研究開発センター内「産学官ものづくり サテライト・ラボ」の活用促進に取り組む。</p>	<p>・県が行う新校舎等建築(~H31)において、大型競争的外部資金研究、産学官連携によるプロジェクト研究やベンチャー企業を支援する拠点としてオープンラボを整備する。</p>	<p>・県が行う中央棟建築(~R1)において、大型競争的外部資金研究、産学官連携によるプロジェクト研究やベンチャー企業を支援する拠点としてオープンラボを整備した。</p>	III

3 地域貢献に関する目標

(評価結果)

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

R1

H30	H29	H28	H27
S	S	A	B

○地域・社会への貢献

【ポイント7】産学官金連携・地域との連携

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和元年度の実績

項目	目標値	期間等	R元年度評価実績	各年度の状況(単年度)				
				R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
若手エンジニアステップアップセミナー受講者数	80人	期間平均	59人	22	54	66	93	61
公開講座受講者数	320人	期間平均	642人	730	655	745	396	684
地域協働科目実施教員割合	80%以上	期間末累計	76.5%	76.5	76.4	79.4	65.8	59.8
地域課題解決に向けた企業、NPO等などの連携団体数	30団体	期間末まで	42団体	42	39	38	70	72

(2) 法人の自己評価等(実績報告書18P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
ア 地域連携センターの機能強化と県立大学研究協力会との連携促進 ・産学官金連携による共同研究や交流活動などを推進するとともに、知的財産の活用促進機能を強化する。 ・県立大学研究協力会との連携を一層充実する。	・企業、新世紀産業機構など各種団体等とのネットワークの強化や研究協力会事業の推進(テーマ別研究会の積極的な展開や会員の増加)など、産学官金によるマッチング・交流・ネットワークづくりを引き続き推進する。	・各種団体の理事や委員を兼務すること等により、関係団体等とのネットワークの強化を図った。 ・テーマ別研究会について継続の2テーマに加え、新たに「看工連携研究会」を開催し、研究協力会の取り組みを推進した。 ・具体的なテーマの掘り下げや教員による助言・指導を行う学術相談を12件実施した。 ・こうした産学官の連携活動を推進した結果、研究協力会の会員数が220名から235名に増えた。	III
イ 大学の研究シーズと企業ニーズのマッチング促進 ・地域連携センターコーディネーターによる技術相談やコンサルティングを一層積極的に推進するとともに、企業の招聘に応えた本学教員の現地セミナーの開催、学士課程や大学院課程における提案型卒論・修論テーマ募集などを通じて大学の研究シーズと企業ニーズのマッチングを促進する。	・地域連携センターコーディネーターによる技術相談や産学交流事業などを通じて大学の研究シーズと企業ニーズのマッチングを促進する。	・研究シーズと企業ニーズのマッチングの促進策として、日々のコーディネーターによる技術相談・コンサルティングを実施した。(年間実績360件、H30:286件) ・卒論・修論研究テーマ募集の前段階として、「技術よろず相談募集」制度を設けて、33件(H30:15件)の相談を受けた。	III
ウ 産学官金の連携による交流活動やネットワークの強化 ・新世紀産業機構をはじめ各種団体・機関などのネットワーク体制の強化を図るとともに、研究成果を報告する地域連携公開セミナーの開催、教員と企業技術者によるテーマ別研究会など、産学官金の交流の場を積極的に提供し、産学官金交流を促進する。	・地域連携センターの産学交流事業の実施や教員と企業技術者によるテーマ別研究会の開催など、産学官金の交流の場を積極的に提供し、産学官金交流を促進する。	・産学交流事業として、地域連携公開セミナーなど14件(H30:9件)を実施した。 ・テーマ別研究会について継続の4テーマに加え、新たに「看工連携研究会」を開催し、研究協力会の取組を推進した。	III
ア 社会人の学び直し機能の強化 ・社会人の学び直しのニーズに応えるため、公開講座、県民開放講座の充実、大学施設の地域社会への積極的な開放など、生涯学習に対する支援の充実に努める。	・公開講座、県民開放講座を開講し、社会人の学び直しを充実させる。	・秋季公開講座を1件(3回)を開講した。 ・さらに、社会人の学び直しの充実として、県民開放授業(オープン・ユニバーシティ)を実施した。 ・年間受講者数の目標値(320人)を大幅に越えた730名の受講があった。	IV

○国際化に対応した人材の育成

【ポイント8】国際化に対応した人材の育成について

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和元年度の実績

項目	目標値	期間等	R元年度評価実績	各年度の状況(単年度)				
				R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
学生の海外体験者数	90人	期間末累計	144人	30	38	23	28	25
留学生の在学者数	30人以上	期間末まで	44人	44	37	35	34	26
学術交流協定締結数	15件	期間末累計	16件	16	15	13	13	13

(2) 法人の自己評価等(実績報告書23P~参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
エ 海外の大学との教育連携の推進 ・瀋陽化工大学(中国)、ビーレフェルト大学(ドイツ)などとの教育連携をより充実するとともに、新たな学術交流協定先を検討する。	・瀋陽化工大学(中国)等との教育連携を行うとともに、バーゼル大学(スイス)等との交流を具体的に進めるなど、引き続き教育連携を推進する。	・瀋陽化工大学(中国)等との教育連携を引き続き行うとともに、新たにカセサート大学(タイ)と交流協定を締結した。	III

4 業務運営の改善及び効率化に関する目標

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

R1

(評価結果)

H30	H29	H28	H27
A	A	A	B

○業務運営の改善及び効率化

【ポイント9】機動性の高い運営体制の構築・業務改善について

(1) 令和元年度の主な実績

- 工学部と看護学部の連携や統一的な大学運営が図られるよう、学内組織や規定の改正等に取り組んだ。
- 事務局職員の専門性を高めるため全教職員を対象としたSD研修を実施し、158名の参加を得た。

(2) 法人の自己評価等(実績報告書25P～参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 理事長と学長がそれぞれの役割分担を明確にし、それぞれの責任のもとでリーダーシップを発揮し、迅速に意思決定を行うとともに、相互の緊密な連携を図り、全学的な大学運営を行う。 経営審議会と教育研究審議会の役割分担を明確にし、機動的かつ効率的な運営を行う。 平成31年4月から2学部体制となるが、工学部と看護学部の連携や統一的な大学運営が図られるよう、学内組織や規定の改正等に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月に看護学部の設置に伴い必要となる学内組織や規程の改正を行うとともに、工学部と看護学部の連携や統一的な大学運営に努めていく。 理事会、経営審議会及び教育研究審議会の機動的かつ効率的な運営を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 必要となる学内組織や規程の改正を行い、工学部と看護学部の連携や統一的な大学運営に努めた。 理事会・経営審議会を年4回開催したほか、教育研究審議会を16回開催した。 	III
<ul style="list-style-type: none"> 事務局職員の専門性を高めるため、学内外の研修への積極的な参加を通じたSD(スタッフ・ディベロップメント)活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 学内外の研修への積極的な参加を通じたSD(スタッフ・ディベロップメント)活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 全教職員を対象としたSD研修を実施し、158名の参加を得た。 	III

5 財務内容の改善に関する目標

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

R1

(評価結果)

H30	H29	H28	H27
S	A	A	A

○財務内容の改善

【ポイント10】外部研究資金等の獲得について

(1) 数値指標(中期計画)に係る令和元年度の実績

項目	目標値	期間等	R元年度評価実績	各年度の状況(単年度)				
				R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
科学研究費補助金の採択件数	50件	期間平均	73件	94	75	77	63	54

(2) 法人の自己評価等(実績報告書26P～参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金や受託研究費をはじめとする外部研究資金に関する情報の収集に努めるとともに、申請に対する支援体制を充実する。 	<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金などの競争的研究資金のさらなる獲得に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 各学科で以下の取り組みを行った結果、科学研究費補助金の採択件数は学内全体で94件と本計画期間を通じ最多となった。 教養教育では、科学研究費補助金について今年度は継続9件、新規1件となり、総数としては2桁となったが、次年度以降の新規獲得に努める必要がある。 機械システム工学科では、各教員が科研費等の競争的研究資金に積極的に応募した。 知能ロボット工学科では、科研費採択件が14件(継続を含む)、競争的資金採択件数が29件であった。 電子・情報工学科では、多くの教員が積極的に科学研究費補助金などの競争的研究資金の申請に努めた。 環境・社会基盤工学科では、科研費等の競争的資金の獲得のために積極的に応募した。 	IV
<ul style="list-style-type: none"> 国の教育、研究の大型プロジェクトに積極的に応募し、資金獲得に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の教育、研究の大型プロジェクトに積極的に応募し、資金獲得に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 機械システム工学科では、宮本准教授が昨年度に引き続き、NEDOプロジェクト「省エネ化・低温室効果を達成できる次世代冷媒・冷凍空調技術及び評価手法の開発」に研究分担者(再委託先)として参加した。 知能ロボット工学科では、JST未来社会創造事業に分担者として応募(不採択)、NEDO受託研究2件に参加した。 電子・情報工学科では、戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE) ICT基礎・育成型研究開発に採択された。また、本学の特徴であるユマニチュードに関する研究で、種々の科研費や研究費を獲得している。 環境・社会基盤工学科では、科研費等の競争的資金に積極的に応募・獲得した。 	III

6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

R1

(評価結果)

H30	H29	H28	H27
A	S	A	A

○情報発信の推進

【ポイント11】情報公開及び積極的な広報の推進について

(1) 令和元年度の主な実績

- ・広報媒体のコンセプトを統一させ、本学の認知度向上を図った。
- ・看護学部について、重点的にPRするために看護学部の情報に特化したリーフレットを作成した。工学部の学科拡充について、高校生向け特設サイトに特集記事を掲載する等のPRを行った。

(2) 法人の自己評価等(実績報告書30P～参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
・大学運営の透明性を確保するため、運営状況、財務状況や評価内容等について、広く適正に情報公開を推進する。	・大学の運営状況、財務状況、評価内容等について、大学ホームページで積極的に情報公開を行う。	・法人評価の結果、法人の決算関係書類、大学(法人)概要パンフレットを大学ホームページにて公開し、積極的な情報公開を行った。	III
・教育、研究、地域貢献活動や業務運営に関する情報を戦略的かつ効果的に公開・提供できるよう広報体制を強化し、大学のホームページをはじめとした多様な媒体を活用して、積極的な情報発信を行う。	・本学の教育研究活動、地域貢献などについて、各教員が積極的に情報発信することなどにより本学の認知度の向上を図る。また、工学部の学科拡充や看護学部の新設など地方創生に積極的に取り組む本学について、戦略的に広報が行えるようポスター・パンフレット・ウェブなど多様な媒体を活用して、積極的な情報発信を行う。	・ポスター・パンフレット等の広報媒体のコンセプトを統一させ、本学の認知度向上を図った。また、新設した看護学部について、重点的にPRするために看護学部の情報に特化したリーフレットを作成すると共に、電車内の中吊り広告の掲出を行うなど、2学部の情報発信を戦略的に行った。工学部の学科拡充についても、高校生向け特設サイトに特集記事を掲載する等のPRを行った。	III

7 その他業務運営に関する目標

評価：A<仮>・・・「計画どおり進んでいる」 →

R1

(評価結果)

H30	H29	H28	H27
A	A	B	C

○安全管理等について

【ポイント12】安全衛生管理、災害時危機管理体制等の整備について

(1) 令和元年度の主な実績

- ・災害発生時に学生及び教職員の安否確認を迅速に行う安否確認システムを導入し、危機発生時の緊急連絡網等を整備した。
- ・次世代法・女性活躍推進法一体型行動計画(計画期間:令和2年4月1日～令和7年3月31日)を策定した。

(2) 法人の自己評価等(実績報告書31P～参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
・労働安全衛生法に基づき、薬品、化学物質等の適正管理など、全学的な安全管理体制を整備し、学生及び教職員の安全確保と健康保全に努める。	・新棟工事や解体工事がキャンパス全体に進行している中で学生及び教員の安全確保に最大限努める。	・中央棟新築工事や解体工事がキャンパス全体に進行している中で学生及び教員の安全確保に最大限努めた。	III
・災害時・緊急時等の危機管理マニュアルの策定や防災訓練の内容の随時見直しなど、危機管理体制を整備する。	・平成29年度に策定した危機管理規程等に基づき、全学的な危機管理体制を整備、運用する。また、環境工学科棟については、毎年、地震に備えた避難訓練を実施することし、建物内の避難経路の周知等を図る。	・危機発生に備え、危機対策本部員等の参画及び全教職員への情報伝達に関し、訓練を行った。 ・環境工学科棟については、環境・社会基盤工学科の学生を中心に新棟工事期間中の避難ルートの確認に留意しながら、避難訓練を行った。 ・災害発生時に学生及び教職員の安否確認を迅速に行う安否確認システムを導入し、危機発生時の緊急連絡網等を整備した。	III
・法令遵守に関するガイドラインの策定や教職員に対する研修など、啓発活動を強化する。 ・セクシャルハラスメント、キャンパスハラスメントなどの人権侵害を防止するため、相談体制の充実、教職員に対する研修など啓発活動を強化する。 ・男女共同参画を推進するため、男女共同参画に関する研修など啓発活動を実施する。	・平成29年度に設置した男女共同参画推進本部を中心として、女性研究者が能力を最大限に発揮できるよう事業を実施する。また、看護学部の開設を踏まえて、女性の活躍推進に向けた行動計画の検討を進める。	・女性教職員を増やし、女性が活躍できる雇用環境の整備を行うとともに、教職員が仕事と子育てを両立させることができるような環境を整備を行うため、次世代法・女性活躍推進法一体型行動計画(計画期間:令和2年4月1日～令和7年3月31日)を策定した。	III